

事務事業名	行政改革等推進事業費										担当課	部課名	総務部行財政改革推進課			
												新部課名	総務部行革内部統制推進室			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	002	説明	01	課等の長	福田 達夫	電話	2216

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	複雑・多様化する市民ニーズや都市の課題を的確に把握しつつ、限られた財源や地域資源を効率的かつ効果的に活用し、行政運営の維持・向上と市民サービスの質的向上を図ることを目的として、行財政改革等を推進する。 1 行財政改革の推進 2 行政評価の実施 3 指定管理者制度の総括 4 出資団体改革の推進						
対象	1. 個人	市職員					3,780 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市行財政改革2020基本方針, 藤沢市行政評価要綱等						
事業実施内容	①学識経験者や市民で構成された藤沢市行財政改革協議会を開催し、「藤沢市行財政改革2020基本方針」に基づく実行プランの進捗管理等を行うとともに、「藤沢市行財政改革2024基本方針」及び「藤沢市行財政改革2024実行プラン」を策定した。 ②本市が令和元年度に実施した事務事業のうち、藤沢市市政運営の総合指針2020に該当する事業(98事業)は事務事業評価シート, それ以外の事業(776事業)は事務事業評価シート簡易版を作成し, その結果をホームページで公表した。 ③指定管理者制度を導入した施設について, 公の施設における適切なサービス水準の確保を目的として, 12種36施設を対象に「藤沢市公の施設指定管理者評価委員会」による評価を実施した。等 ※市民や専門家の視点から事務事業を評価する外部評価については, 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,430 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	593 千円	藤沢市公の施設指定管理者評価委員会委員報酬, 藤沢市行財政改革協議会委員報酬
		役務費	104 千円	速記筆耕料
		使用料	611 千円	議事録作成ソフトの導入に伴う契約
		需用費	109 千円	消耗品費
財源内訳	R2年度 支出済額 1,430 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	1,430 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.75人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.75人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	54,556	50,204	38,581	44,160			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	54,127	50,743	41,558	44,930			
	事業費(支出済額)	5,794	2,562	2,683	1,430			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	48,333	48,181	38,875	43,500			
	①常時勤務職員等の給与等	46,095	45,835	36,564	40,076			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,395			
	③退職金相当額	2,238	2,346	2,311	2,029			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	429	-539	-2,977	-770			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	429	-539	-2,977	-770			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	127.62	427,501	116.94	429,317	89.09	433,060	101.49	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		行財政改革・行政評価等の管理を行っているため、指標名の設定はできないが、行政運営の効率化及び市民サービスの質的向上に寄与している。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革2020実行プラン及び見直し検討対象事業の実績管理 令和3年度から始まる行財政改革2024基本方針に基づく取組の着実な実施
(2) 課題解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革2020実行プラン及び見直し検討対象事業の実績を取りまとめる。 行財政改革2024実行プランの継続的な進捗管理

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	行財政改革等を推進し、限られた財源を効率的かつ効果的に活用して行政運営の維持・向上と市民サービスの質的向上に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	令和3年度から始まった行財政改革2024基本方針に基づく取組を推進するとともに、行財政改革2024実行プランの進捗管理を着実に進行。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	行財政改革協議会に関すること	無	無	3	
2	行財政改革推進本部会議に関すること	無	無		
3	行財政改革に係る進捗管理に関すること	無	無		
4	行政改革等特別委員会	無	無		3
5	事務事業評価に関すること	無	有	1	3
6	外部評価に関すること	無	有	3	3
7	指定管理者制度の運用に関すること	無	無		
8	指定管理者の決定に係る調整に関すること	無	無	3	
9	第三者評価制度の運用に関すること	有	有	3	
10	出資団体改革に関すること	無	無		
11	出資団体の各種調査及び団体との調整に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/6/4
----	-----	----	------	-----	----------